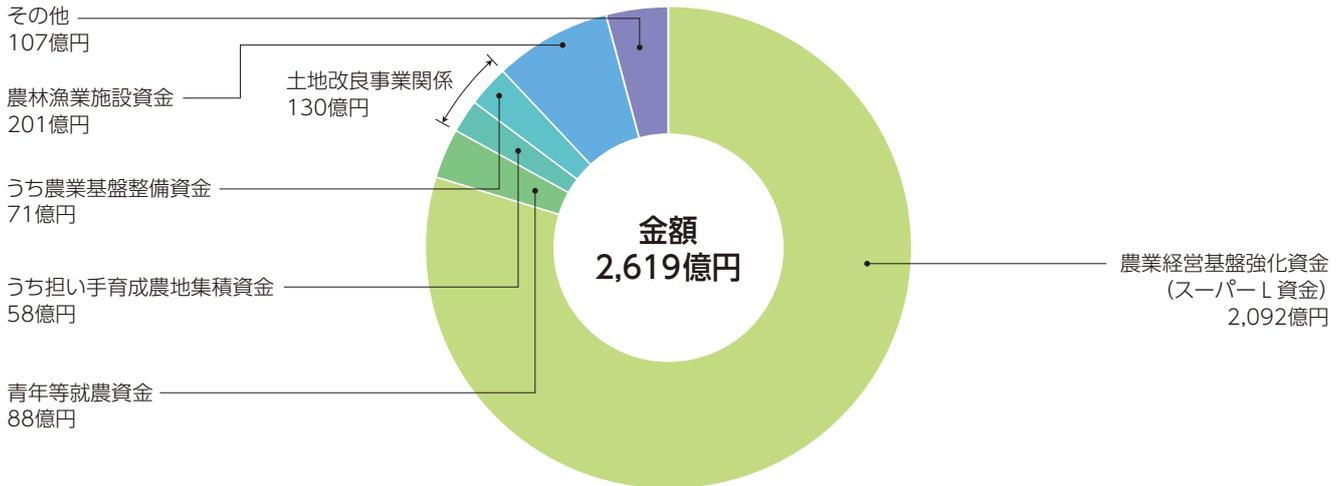


# 融資の状況と特徴

## 農業分野

「食料・農業・農村基本法及び基本計画」の政策展開に沿った資金供給を通じ、農業者の皆さまの意欲と創意工夫を生かす経営改善の取組みを積極的に支援しています。

融資実績（平成27年度）



### 経営課題解決のための環境制御型ハウス導入を支援

A社は、ニラ生産が盛んなB県で露地栽培とハウス施設で大規模にニラを生産していますが、天候の影響や旧型ハウスによる栽培管理の難しさから出荷が不安定で、特に高単価で出荷できる時期の生産体制に課題を抱えていました。

こうした課題を抱える中で、天候不順等のリスクへの対応と周年出荷体制の確立、収量向上、生産コスト削減を目的に、A社は環境制御型ハウスの建設を計画しました。

農林水産事業は、A社の経営ビジョン(下表)をもとに、A社とともに課題の洗い出しと解決策を検討したうえで、環境制御の一つとしてハウス内で炭酸ガスを使うことで生育が高まり生産性向上が期待されるなどの事業性があることを評価。環境制御型ハウスの建設に必要な設備資金、長期運転資金について、農業経営基盤強化資金(スーパーL資金:担い手経営発

展支援金融対策)を融資しました。



環境制御型ハウス

#### 経営理念

- ・スケールメリットを生かした、より効率の良いニラ生産・出荷調製体制の確立

#### 将来ビジョン

- ・環境制御型ハウス、従来型ハウス、露地栽培により、リスクヘッジを図りつつ、高単収で周年出荷できる体制を確立

#### 将来ビジョンを達成するための取組事項

- ・環境制御型ハウスを建設し、周年出荷を実施
- ・環境制御型ハウスの生産を軌道に乗せる

#### 事業性評価のポイント

##### 【強み】

- ・施設導入により生産性向上、周年出荷といった課題解決が可能
- ・環境制御の一つとしてハウス内で炭酸ガスを使うことで生育が高まり生産性向上が期待される

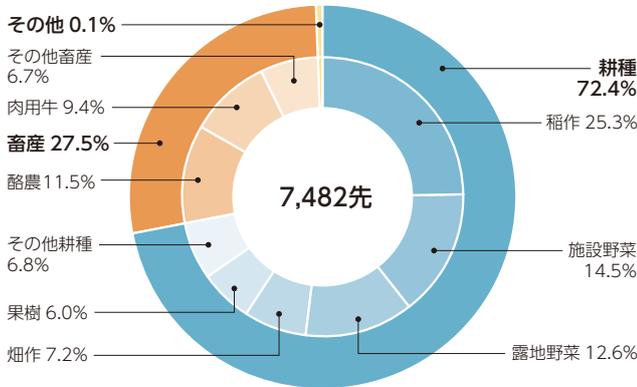
##### 【課題】

- ・新技術の利用にあたって、試験機関等からのデータ収集や十分な技術指導を受け、生産体制を確立することが重要
- ・高品質なニラの訴求ポイントを整理したうえで、より高単価かつ安定した取引が期待できる販路開拓が重要

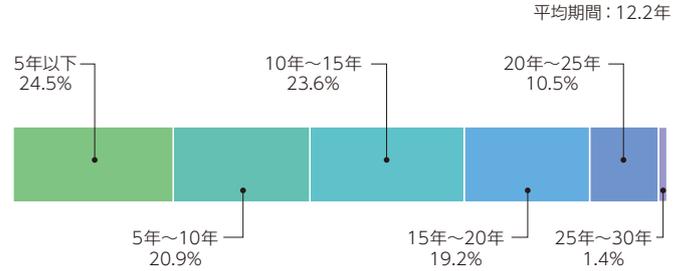
## 農業の担い手を長期資金の融資により支援しています

稲作や園芸、畜産などの法人経営や大規模家族経営、新規就農者、農業への参入企業など、地域の多様な担い手農業者が取り組む規模拡大やコスト削減、6次産業化（農林漁業者が生産物の高付加価値化のため、一体的に取り組む加工・販売事業など）といった経営改善を、スーパーL資金をはじめとする長期融資で後押ししています。

農業経営改善関係資金（注）の営農類型別融資先数の割合（平成27年度）

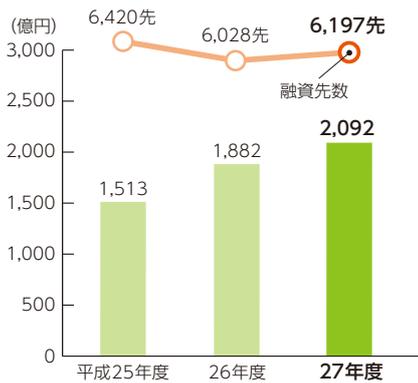


返済期間別の融資状況（平成27年度・農業）

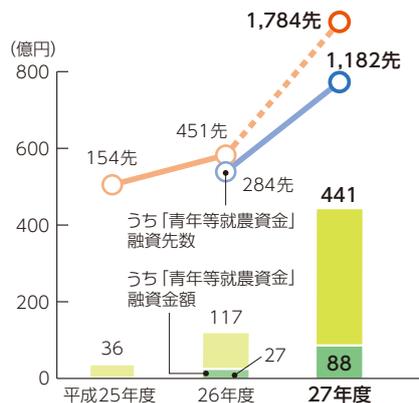


（注）スーパーL資金、農業改良資金、経営体育強化資金、青年等就農資金の融資先の合計。

スーパーL資金融資実績

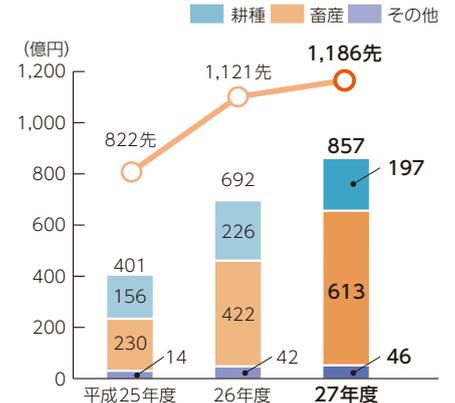


新規就農、農業参入関連の融資実績



（注）平成27年度から、新規就農者を雇用する経営体（農の雇用事業対象先）向けの融資を「新規就農、農業参入関連の融資」に含めて集計を開始しているため、平成26年度との比較はできません。

6次産業化に取り組む方への融資実績（農業）



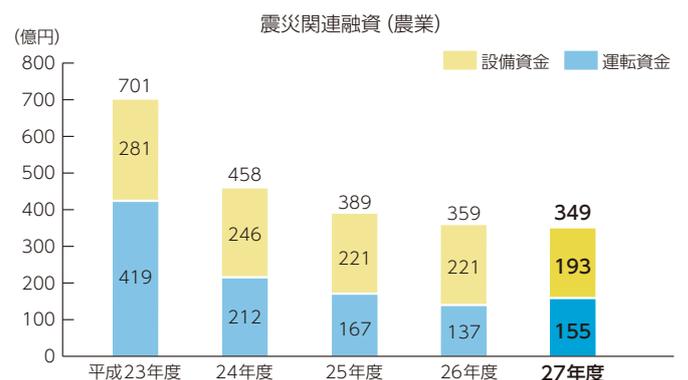
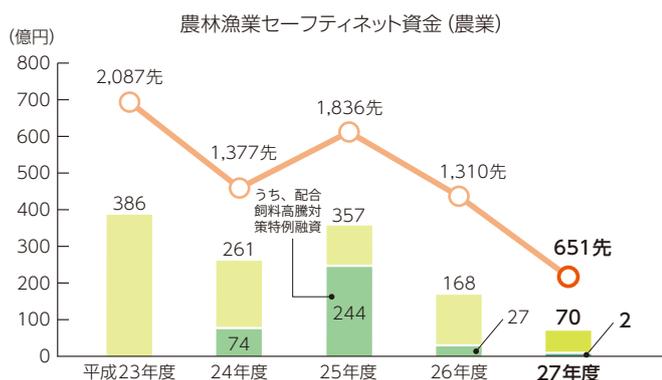
融資の状況と特徴

## 災害や経営環境の変化に対応したセーフティネット機能を発揮しています

地震、台風といった自然災害や家畜伝染病、農産物の価格下落、飼料価格の高騰などの影響により、一時的に経営が悪化した農業者の皆さまに長期運転資金をはじめとする融資を通じた機動的な支援を行い、セーフティネット機能を発揮しています。

東日本大震災で被災した農業者の皆さまに対しては、設備資金を中心に復興の取組みを支援しました。

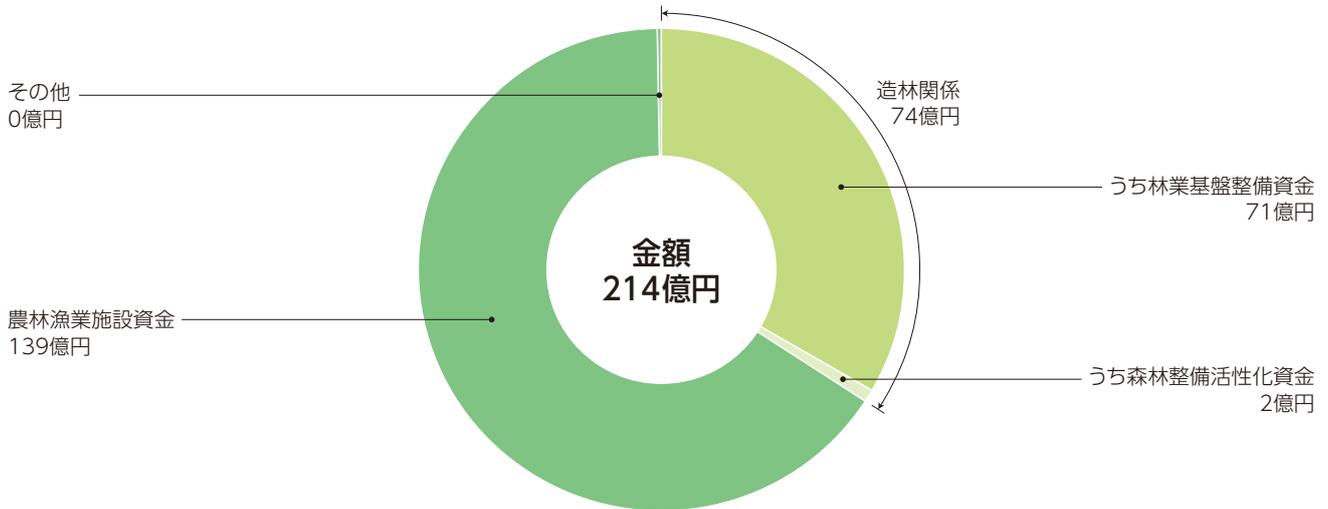
農林漁業セーフティネット資金（農業）及び震災関連融資の実績の推移



# 林業分野

「森林・林業基本法」の政策展開に沿った資金供給を通じ、多面的機能を有する森林や国産材の供給・加工体制の整備を積極的に支援しています。

融資実績 (平成27年度)



## 国産材の利用拡大に向けた取組みを行政と一体となって支援

わが国の人工林の多くが本格的な利用期を迎える中で、国産木材の新たな利用先として期待される中高層建築物向けに、木質建材の供給増加が課題となっています。

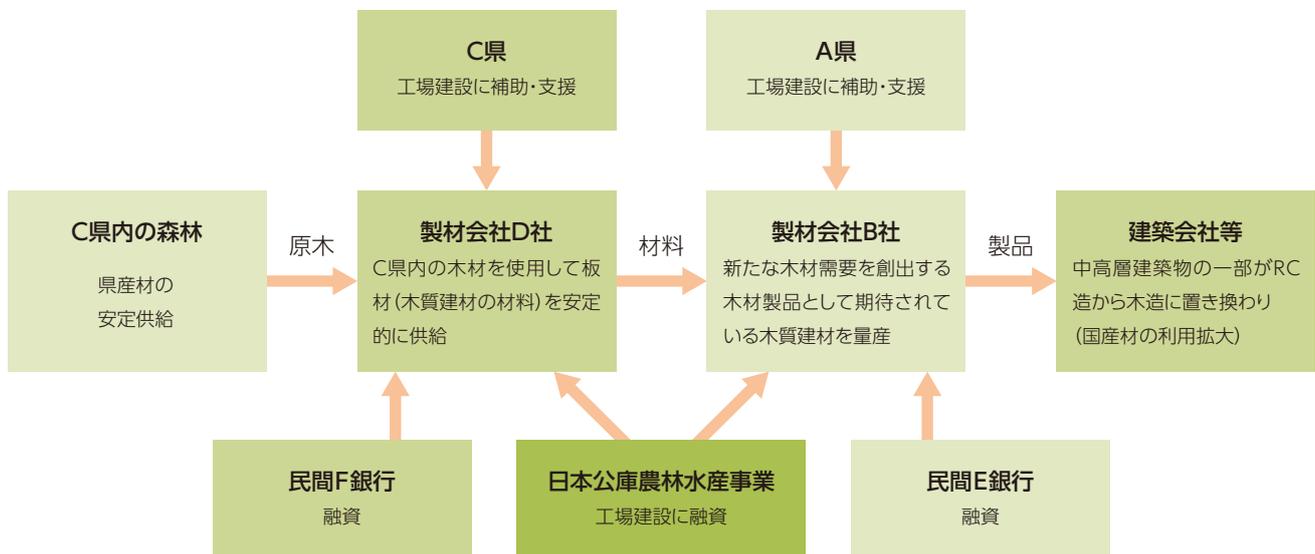
A県内で製材業を営むB社は、A県の補助金を受けるなど行政の支援のもと、木質建材専用機械などを備えた量産工場を建設することになりました。一方、成熟化する県内の森林資源を活用し木材産業の育成などを通じて地方創生を実現したいC県は、木質建材の材料となる板材を県産材で製造しB社の量産工場へ供給するべく、B社とC県内で製材業を営むD社を仲介するとともに、D社の新工場建設への補助金交付など支援を行いました。

農林水産事業は、国産材の利用拡大につながるこの取組みに対し、地元の民間銀行と協調してB社及びD社の工場建設に

必要な資金について農林漁業施設資金(主務大臣指定施設)を融資しました。



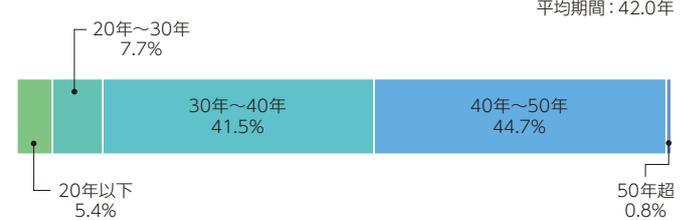
木質建材製造工場



## 民間金融機関からの資金調達が困難な林業者の皆さまへの融資を担っています

森林の育成には一般的に50年ほど必要で資本回収が超長期となることから、林業経営では民間金融機関からの資金調達が困難な場合や、調達した資金の返済期間が伐採までの期間とミスマッチとなっている場合があります。そのため、農林水産事業は伐採までに必要な超長期の資金を供給し、林業経営を支援しています。

返済期間別の融資状況 (平成27年度・林業<sup>(注)</sup>)

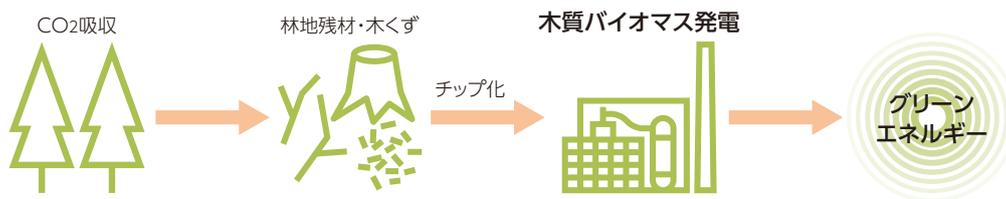


(注) 林業基盤整備資金のうち造林資金を集計。

## 木質バイオマス資源の利用拡大を支援しています

木質バイオマス資源は地球温暖化防止につながるエネルギー源で、国の森林・林業施策においても、その利用拡大が重要になっています。

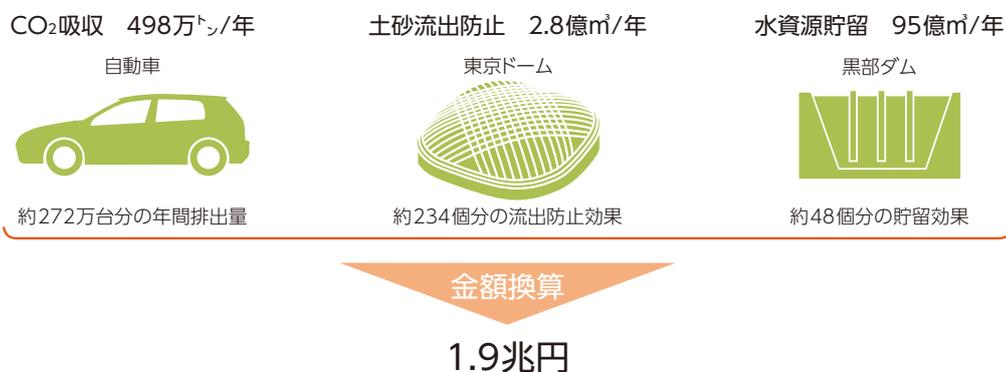
農林水産事業では、林地残材や製材端材などを活用した発電施設の建設や、木くず焚きボイラーの導入などに対して融資を行い、木質バイオマス資源の利用拡大を支援しています。



## 地球温暖化など環境保全にも貢献しています

森林は適切に管理されることにより、水資源かん養や土砂流出防止、二酸化炭素吸収などの多面的機能を発揮しています。

平成27年度末における林業資金の融資先が保有する人工林128万<sup>(注1)</sup>について、多面的機能を過去の研究事例<sup>(注2)</sup>から部分的に試算したところ、次のように推計されました。



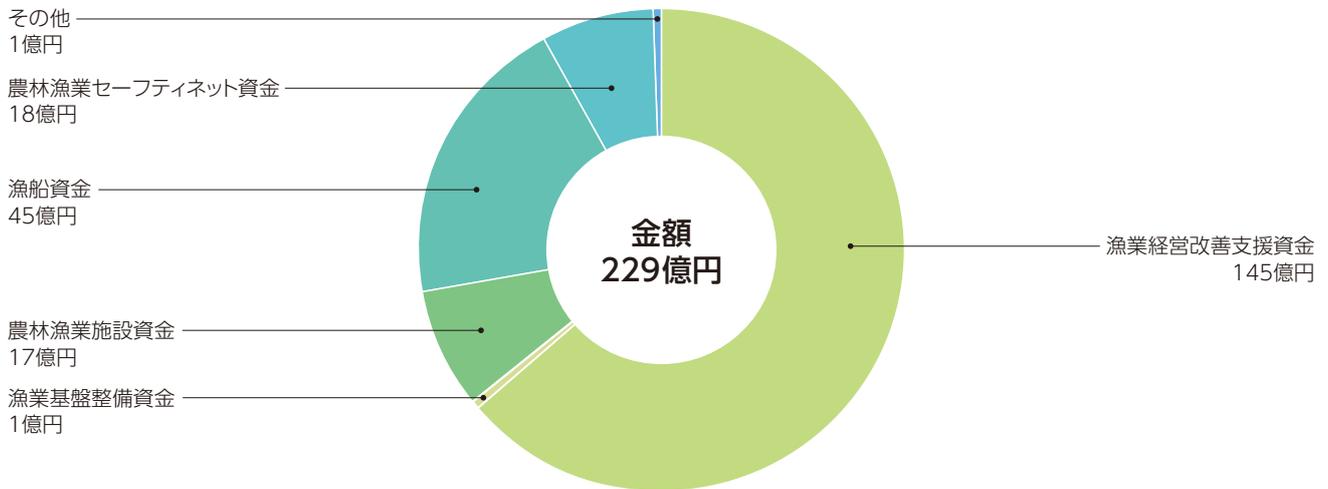
(注1) 人工林面積が不明の場合は、融資先の保有山林面積に全国の人工林比率(林野庁)を乗じて推計。

(注2) 日本学術会議「地球環境・人間生活にかかわる農業及び森林の多面的な機能の評価に関する評価について」、国土交通省「自動車輸送統計」、環境省「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令で定める排出係数一覧」、日本自動車工業会「環境レポート2016」。

# 漁業分野

「水産基本法」の政策展開に沿った資金供給を通じ、水産物の安定供給や水産資源の持続的利用を確保するための取組みを積極的に支援しています。

融資実績 (平成27年度)



## 東日本大震災で被災した漁港の製氷施設の建設を支援

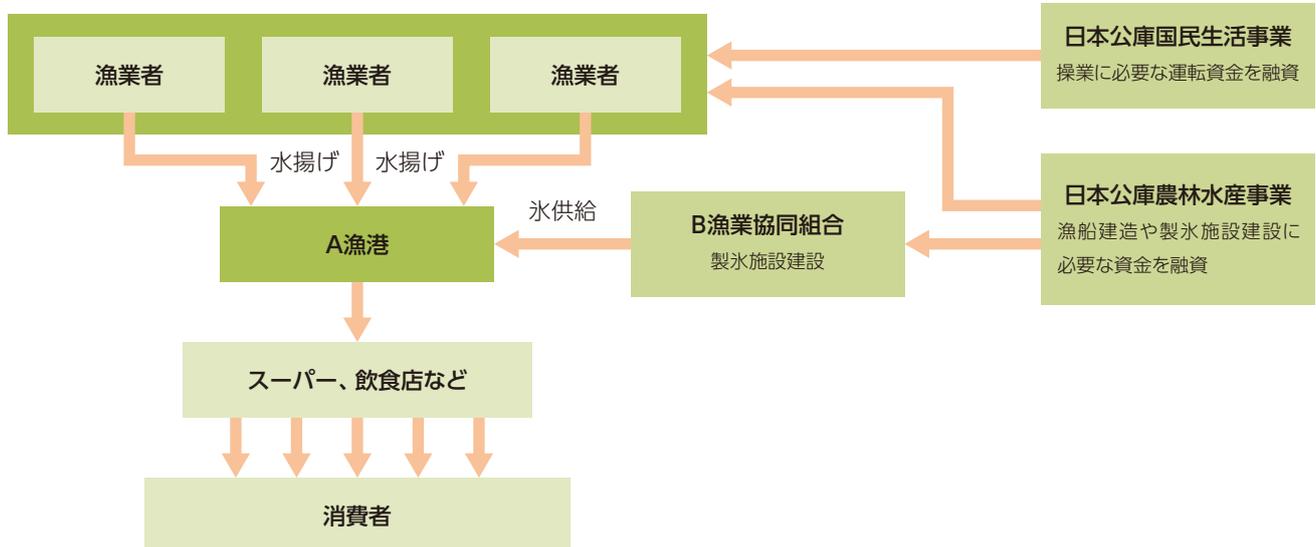
全国でも有数の大中型まき網漁業の基地であるA漁港は東日本大震災による地震・津波で甚大な被害を受け、これまで水揚岸壁や市場施設などを整備するなど復旧・復興が進められてきました。また、B漁業協同組合に所属する複数の大中型まき網漁業者に対して、農林水産事業は漁船建造に必要な資金を、国民生活事業は操業に必要な運転資金を融資するなど、震災からの復旧・復興を一体となって支援してきました。一方、漁獲物の鮮度保持に不可欠となる製氷施設が復旧しておらず、大中型まき網漁業者は他の港に水揚げせざるを得なかったことから、市場開設者であるB漁業協同組合は新型の製氷施設の建設を計画しました。

関連する水産加工業、運送業、観光業等への波及効果も生まれ、地域経済の復興に寄与することが期待されることから、

農林水産事業はA漁港への水揚げにおいて課題となっていた製氷施設の建設資金について、農林漁業施設資金 (共同利用施設) を融資しました。



製氷施設

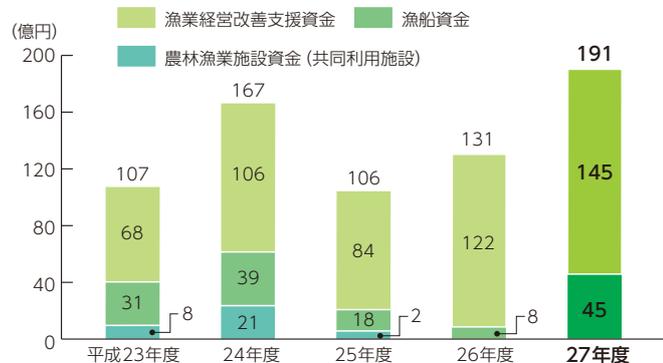


## 漁業の担い手を支援しています

漁業経営改善支援資金は、漁業の担い手の経営改善を総合的に支援する融資制度です。平成19年度以降、「Gプロ」<sup>(注)</sup>への積極的な参画により、融資額は堅調に推移しています。

平成27年度は、大型漁船の建造に積極的に対応し、漁船関係資金の融資が191億円となりました。

### 漁船関係資金融資実績の推移



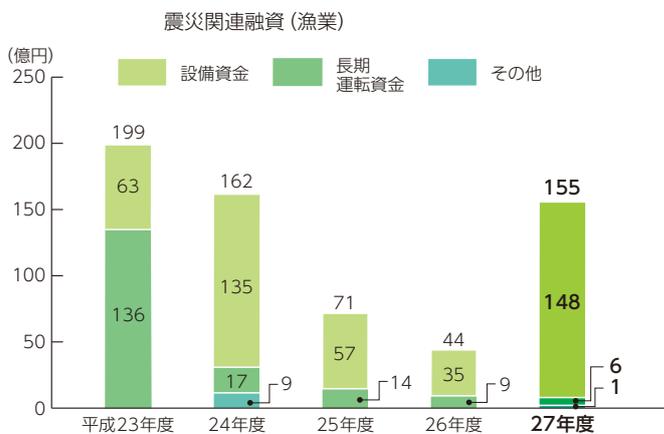
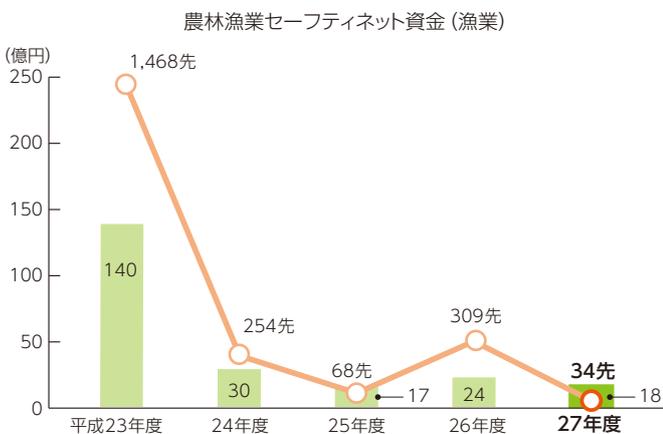
(注) 国は平成19年度から、漁業者及び地域が一体となって、漁獲から製品・出荷に至る生産体制を改革して収益性の向上を図る「漁業構造改革推進集中プロジェクト(Gプロ)」を立ち上げています。農林水産事業は漁船の建造・取得資金の融資にとどまらず、漁船漁業の収益性向上に結びつく地域関係者の共同取組み(地域プロジェクト)のメンバーとして参画するなど、積極的に関与しています。

## 災害や経営環境の変化に対応したセーフティネット機能を発揮しています

津波、赤潮などの自然災害や水産物の価格下落、燃油の高騰などの影響により一時的に経営が悪化した漁業者の皆さまに、長期運転資金をはじめとする融資を通じた機動的な支援を行い、セーフティネット機能を発揮しています。

また、東日本大震災で被災した漁業者の皆さまに対しては、漁船を中心とした設備資金を支援しました。

### 農林漁業セーフティネット資金(漁業)及び震災関連融資の実績の推移



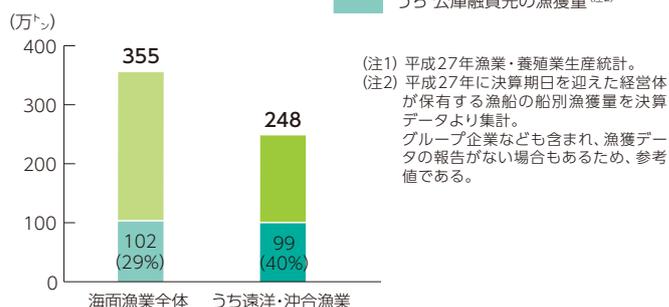
融資の状況と特徴

## 国内の漁業生産を支えています

農林水産事業の資金を利用した漁業者の平成27年における漁獲量は約102万トン(養殖を除く)と推計されます。これは、国内の海面漁業漁獲量355万トンに対して29%に相当します。

特に、遠洋・沖合漁業に限ってみた場合、国内漁獲量の40%に相当し、国内の漁業生産に大きな役割を果たしています。

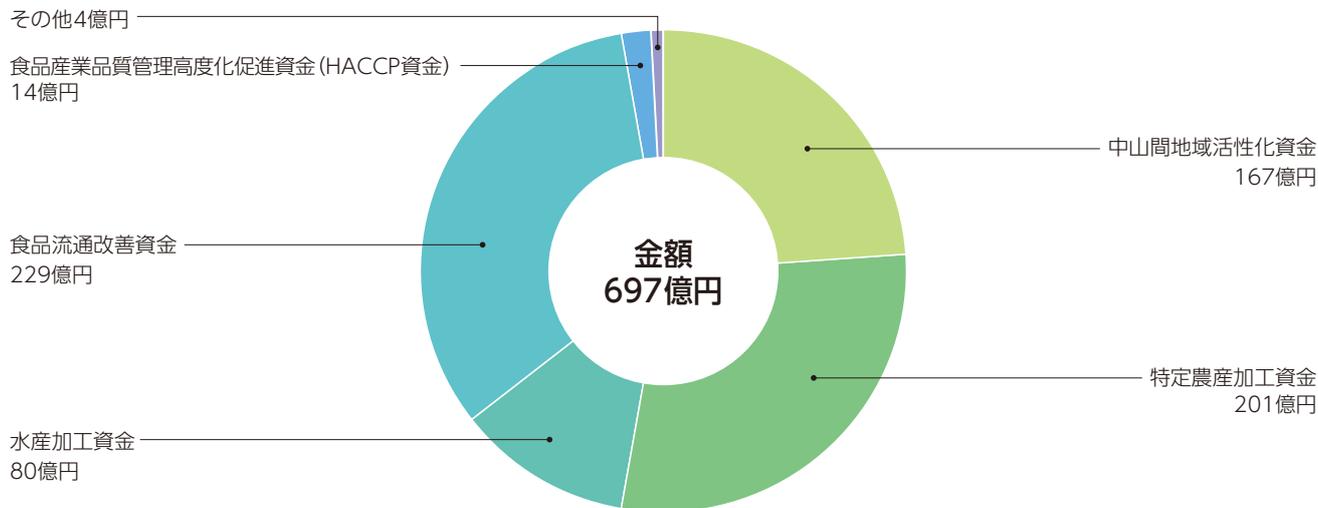
### 全国の海面漁業漁獲量<sup>(注1)</sup>



# 食品産業分野

国産農林水産物を取り扱う食品製造・流通分野への資金供給を通じ、原材料の安定供給と付加価値向上を図るための取組みを積極的に支援しています。

融資実績 (平成27年度)

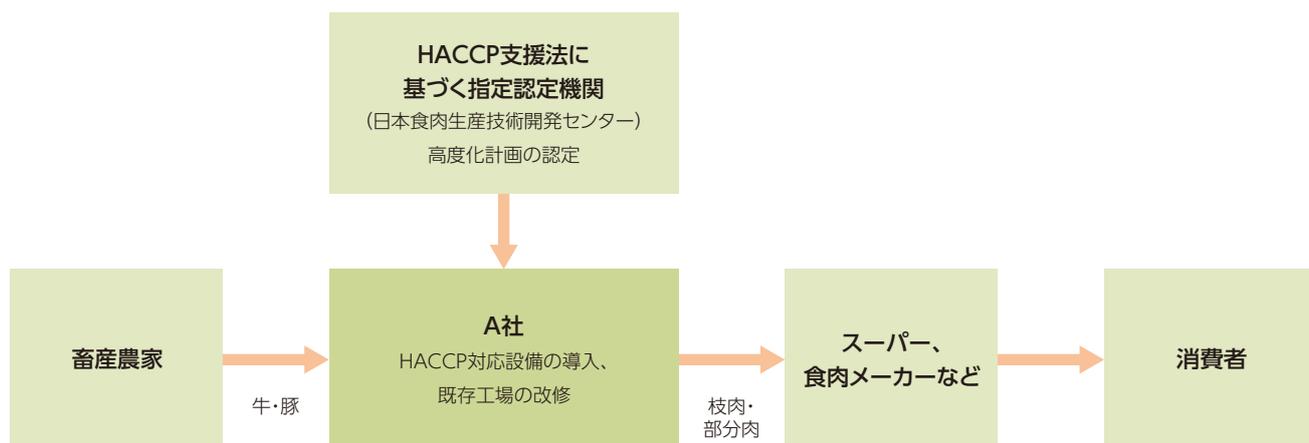


## HACCP義務化を見据えた食肉処理工場の衛生管理高度化を支援

牛・豚の生体集荷からと畜、枝肉・副産物販売までを一貫して行うA社では、消費者の食品安全や品質への関心が高まっていることや将来的なHACCP義務化を見据えて、さらなる衛生管理体制の強化に取り組む必要があると考えていました。そこでA社は、「食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法(通称：HACCP支援法)」に基づく高度化計画<sup>(注)</sup>を策定し、指定認定機関である公益財団法人日本食肉生産技術開発センターから認定を受け、衛生管理体制の強化を図ることとしました。

農林水産事業では、食肉処理での衛生管理の高度化が図られる点と、原料となる牛・豚を地元畜産農家から安定調達することで地域農業の振興に寄与する点を評価し、HACCP対応設備の導入と既存工場を改修するための資金について、食品産業品質管理高度化促進資金(HACCP資金)を融資しました。

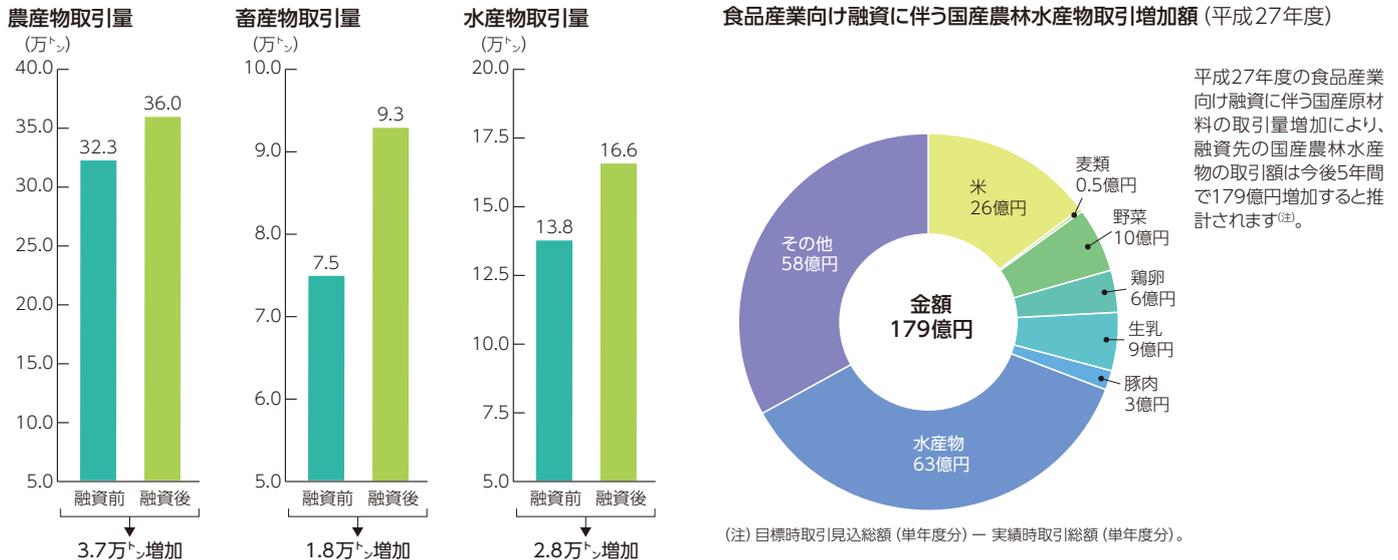
(注)高度化計画とは、食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法に基づく計画で、HACCP導入までの体制・施設の整備について定めたものをいいます。高度化計画の指定認定機関には、食品の種類ごとに現在24の機関が指定されています。



## 国産農林水産物の利用促進に貢献しています

食品産業向け融資は、国産の農林水産物を原材料として使用又は商品として取り扱うことを要件としており、国産農林水産物の利用の促進につながっています。平成27年度の融資による効果を試算したところ、今後5年間で国産農林水産物の取引量が約8.3万トンを増加すると推計されます。

中でも、中山間地域活性化資金、食品流通改善資金（食品生産製造提携事業施設、食品生産販売提携事業施設）は、国産農林水産物の取引量増加を融資の要件としており、農林漁業と食品産業の連携促進に貢献しています。

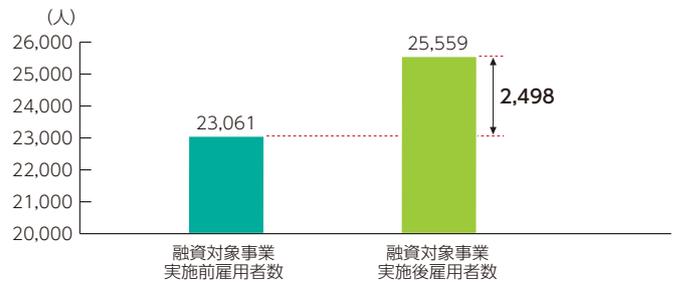


(注) 取引量は単位未満を四捨五入しています。

## 食品産業への融資を通じて雇用の創出に貢献しています

平成27年度の食品産業向け融資の対象となった事業拡大（工場の新設、多角化）に伴い、融資先企業では新たに2,498人の雇用が創出されると推計されます。

食品産業への融資を通じた雇用創出



## 水産加工業の震災復興を支援しています

東日本大震災では、東北地方を中心に多くの水産加工施設が大きな被害を受けました。農林水産事業は、被災した水産加工業者の皆さまに対して、実質無利子化をはじめとする特別融資制度により、復旧・復興の取組みを支援しています。

平成27年度は水産加工業者の皆さまに対する震災関連融資が47億円となり、本格化した復興のための事業を支援しました。

水産加工資金融資実績の推移

